

クロス文化

クロスカルチャー出版
101-0064 東京都千代田区神田柴柴町2-7-6
電話503-5577-6707
ファクス03-5577-6708
http://crosscul.com

大学改革最前線、 大学はいま

大学受験の季節ですが、今少子化により一八歳人口が急激に減少することで様々な改革が実施されようとしています。そのことは新聞など各種メディアが取り上げているのでご存知の方が多いかも知れません。

第一に、二年後に迫った二〇二〇年実施の大学入試共通テスト。今の大学入試センター試験のマーク式問題から記述式問題に変わります。特に国語や数学は記述問題になり思考力が試され、英語においては読む、書く、話す、聞く、の四技能が試される方向に切り替わります。「話す能力」も対象になります。受験のための暗記力がものを言う時代から高校で学んだ総合力と切りわけ思考力が試される時代に変わります。これが大学の入口の大きな問題です。

第二に、急激な一八歳人口減少による大学の淘汰の時代がやっ

て来るといふ高等教育機関の危機です。間尺が合わなくなっているのです。一八歳人口が急激に減少するのに大学数はあまり減っていないのです。元総務相の増田寛也氏は、新聞のコラムで人口減少期の大学と題して次のように書いています。

「大学は、これまで増加の用途をたどってきた。現在は国公立を合わせて七七〇校を越えている。一方で一八歳人口は、現在の約一二〇万人が二〇三〇年には約一〇三万人、四〇年には約八八万人と急激に減少する見込みである。約六〇〇校の大学は私学だが、その四割で定員割れが生じている。(中略)これからは質の確保のため思い切った大学の刷新を促す必要がある」(毎日新聞二〇一七年一月二二日朝刊「時代の風」)

同じ毎日新聞のコラムで総合研究大学院大学長の長谷川眞理子氏は、大学という装置のタイトルで大学の存在意義を改めて書き記しています。

「さて、大学という装置である。昨今は大学改革の一層の促進といふことが叫ばれており、国立大学法人は①世界のトップを目指す大学②特定の分野で活躍する大学③地域貢献を果たす大学、の三つから一つを選び、それぞれの目標達成のための計画をたてねばならない。現在の日本の状況にかんがみて、大学が変革をしなければならぬ部分は確かにある。世界的な一流大学であっても、社会の新たな潮流に適合するために、日々、改革に取り組んでいるのも事実である。しかし、私は、大学という社会装置がそもそもどのような由来でできたものであり、それが続いてきた理由は何なのかについての根本的な認識が、日本の社会にあまり共有されな

いまま、現在の大学改革の議論が進められているように思う。(中略)当初から今日に至るまで、自由な研究と教育を求める学者たちと、大学のあり方をコントロールしようとする緒勢力との闘いの歴史であったと言えよう。闘い続けながらも、大学という組織は存続した。自由な知識の追及の欲求と、それを学びたいという欲求は、人間の本性だということではないだろうか。(中略)もともと大学という組織がなぜ出現し、なぜそれが連綿と続いてきたのかの理由を知っておくことは必要だと思ふのである」(毎日新聞二〇一七年一月一九日朝刊「時代の風」)

これは大学存立の本質論にかかわる問題ですが、ここ何年か大学改革をめぐって、文科省が人文科学分野の学問はすぐに役に立たないもののように決めつけ改革を迫り、技術立国としての日本は自然科学分野の学問にもっと力を注ぐべきとの見解を示して物議を醸し出しました。これはまだ記憶に新しいです。すぐに答えの出ない人文社会科学の分野の研究者からは異論・反論が沸き起こったことはいまでもありません。要は実学を修めるだけにあるのではなく、教養を身につけるのも大学の使命でもあるからです。

この辺で私たちは長谷川眞理子氏が言うように、大学のあり方を大学の建学精神に立ち返って、そこから将来を見据えることも重要ではないかと考えています。そういった意味で示唆的な一冊が鹿島茂著『神田神保町書肆街考』(筑摩書房 二〇一七年刊)です。ここには日本の大学事始めの話が満載で、大学のあり方についてのヒントが隠されています。まさに一八歳人口の激減は大学の存在を揺るがす大きな問題であることは確かです。すでに政府は地方活性化のために首都圏の大学の定員増を認めない方針を閣議決定しました。果たしてうまく行くのでしょうか。これからも大学問題には目を離せません。

左図は毎日新聞二〇一八年一月二〇日の朝刊、二三区大学一〇年定員凍結、東京一極は正法案年内成立、の記事の挿入図。

東京一極集中を示す
主なデータ

人口(2016年10月現在)	東京圏 3629万4000人	全国 1億2693万3000人	= 28.6%
大学数(16年度)	東京圏 223校	全国 777校	= 28.7%
学生数(16年度)	東京圏 117万1386人	全国 287万3624人	= 40.8%

※東京圏は東京、千葉、神奈川、埼玉の都3県、総務省、文科省の統計による

**大学の個人研究費減少、
これではまともな研究
ができない...**

今大学の予算の増減が話題になっていきます。そこで小社編集部では最近の新聞記事から大学関係の予算、研究費等の記事を拾って検証することにしました。記事を読んでいくことで傾向と対策がみえるか、少し考えてみたいと思います。丁度去年の今頃次のような記事が新聞に掲載されて関係者を驚かせました。

【特色】

- ①教育刷新委員会第一回総会(第八〇回総会(一九四六年九月七日)～一九四八年一月一日)配布の資料を復刻。
- ②国立教育政策研究所蔵の『戦後教育資料』中の教育刷新委員会総会配布資料を綴じた簿冊を全一巻に収めて復刻。
- ③収録文書の内容は、各特別委員会中間報告が多く、ほかに教育関係法案に関する文書、総会における大臣や次官などのあいさつ、『文部省統計速報』や『大学基準』及びその解説などの文部省作成冊子他多岐にわたります。
- ④各文書について、簿冊の目次、簿冊の収録資料、教育刷新委員会総会議録を照合して、収録の時期や文書の題名などをチェックした。その結果を解説で説明し、全体目次にわかりやすく解説。

教育刷新委員会メンバーには、南原 繁 菅田 均 安倍能成 落沢貞郎 小宮隆隆 天野 貞祐等リベラルな知識人がいました。戦後教育を研究する上で不可欠の資料。

最新刊案内

【日本現代史シリーズ⑥】

【推薦】寺崎昌男(東京大学・桜美林大学・立教大学名誉教授)・高橋寛人(横浜市立大学教授)

教育刷新審議会 配布資料集 全四巻

解説 井深雄二(大阪体育大学教授 奈良教育大学名誉教授)
 ■体裁 B5判・上製・約二、〇〇〇頁
 ■定価 二二九、六〇〇円

戦後教育改革の理念の生成を知らる上で第一級の資料が完結。

【特色】

①教育刷新審議会第一回総会(第四五回総会)及び第一六特別委員会(第二〇特別委

員会)で配布された資料を復刻。

- ②国立公文書館蔵の「教育刷新審議会配布資料集等」(全五冊)及び「教育刷新審議会」(全一冊)を、全四巻に完全復刻。
- ③収録資料は、年月日に順に綴られていないことを踏まえ、詳細な目次(作成・配布年月日を含む)を付して資料全体を俯瞰。
- ④教育刷新審議会の活動、及び教育刷新委員会・教育刷新審議会関係資料集の完結の意義をわかりやすく解説。

『推薦文』

審議の脈動を語る資料

東京大学・桜美林大学・立教大学名誉教授 寺崎昌男

教育刷新審議会は、一九四九年(昭和二十四)六月から一九五一年一月まで活動した審議会である。教育刷新委員会のもとを受けて戦後日本の教育改革の構想化と促進をはかった。教育刷新委員会が内閣総理大臣所轄だったのに比べ、この審議会は総理府に「附属」することになり、また各省庁に対する権限も若干縮小された。しかし取り上げた議題は、教育財政関係諸法案、私立学校法案、大学管理法、道徳教育のあり方、第二次合衆国教育使節団への対応と報告書『教育改革の現状と問題』(一九五〇年)の作成、そして次の中央教育審議会のあり方を

どうするかにまでわたる重要議題ばかりであった。しかも外では、占領の終結に向けて教育行政の集権化が進み、戦後改革の再検討が行われていた。加えて、教育刷新委員会が構想した学制改革や社会教育の新構想が実現するか否かを厳しい財政抑制政策のもとで検証する、という大きな任務も担っていた。ここに公刊されるのは、この会で準備配布された約五〇〇点を超える



資料である。諮問会議や審議会等の記録は、総会や特別委員会の審議録があればまずまず十分だと思われる。しかし議事のベースにあるのは、統計や文書資料、法案の要綱や全文といった配付資料である。それに接することによって、後の世代の者は、審議の脈動ともいえるべきものを探ることができる。教育刷新委員会の配布資料は高橋寛人教授によって解説された。今回は井深雄二教授によって解説が加えられている。かつて両会議

の議事録復刻に参加した者の一人として、広く推薦したい。
戦争の惨禍をふまえて、いかなる改革方針が審議されたのか?

横浜市立大学教授 高橋寛人

アジア太平洋戦争(大東亜戦争)敗戦後約七年間、日本は連合国軍の占領下におかれ、超国家主義の除去と民主化を主要目的として様々の改革が行われた。GHQは、改革が占領終結後も日本に定着するよう、GHQの施策に矛盾しない限り日本側の自主性に委ねるという方針をとった。そのため教育の分野では、一流の教育者・学者をメンバーとする教育刷新委員会が設置された。教育刷新委員会はその後教育刷新審議会と改称され、一九五一年一月まで合計一四二回の総会のほか数多くの特別委員会が開催された。

近年、占領下の改革に対する批判や見直しの声が強まっているが、教育刷新委員会・審議会の委員たちは、戦争のもたらした大惨禍への悲しみと悔恨を抱きつつ、従来の誤った教育を改めて、平和と真理と個人を尊重する教育を実現するための教育改革方針を審議したのであった。いま、当時の論議を振り返ることの必要性はいっそう高まっている。

いる。教育刷新委員会・審議会の総会と特別委員会の会議録は、一九九〇年代後半に国立教育研究所(当時)の佐藤秀夫・渡辺宗助氏が中心となってまとめられ、

日本近代教育史料研究会編『教育刷新委員会・教育刷新審議会会議録』(全一三巻、岩波書店)として刊行された。ただし、『会議録』には会議での配布資料は収録されていない。この『教育刷新審議会配布資料集』を、昨年刊行の『教育刷新委員会配布資料集』とあわせて活用していただきたい。

好評既刊

福島原発事故の原点を明らかにする第一級資料
【日本現代史シリーズ①②】

福島原発設置反対運動
裁判資料 全七巻

編集解説 安田博治・井上麗子 解説 正宏
 ■体裁 B5判・上製・約四、〇〇〇頁
 ■定価 第一回配本(全三巻)一六二、〇〇〇円
 第二回配本(全四巻) 九五、〇〇〇円

日本初の科学訴訟といわれた画期的な裁判資料
【日本現代史シリーズ③④】

伊方原発設置反対運動
裁判資料 全七巻

編集解説 安田博治 解説 正宏
 ■体裁 B5判・上製・約五、二〇〇頁
 ■定価 第一回(全四巻)一七二、八〇〇円
 第二回(全三巻) 九七、〇〇〇円

明治・大正期の西日本を中心とした企業情報
【日本経済調査シリーズ③】

明治大正期 商工資産信用録

